



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 三愛石油株式会社
コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金田 準
(氏名) 早川 智之
TEL 03-5479-3180
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	883,856	△7.9	5,614	△20.8	6,332	△18.5	3,918	△6.6
26年3月期	959,834	8.8	7,088	△7.7	7,767	△7.9	4,196	59.1

(注) 包括利益 27年3月期 10,249百万円 (55.4%) 26年3月期 6,596百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	53.33	—	5.2	3.2	0.6
26年3月期	56.97	—	6.2	3.7	0.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	197,609	81,039	40.3	1,085.15
26年3月期	202,160	71,952	34.9	960.09

(参考) 自己資本 27年3月期 79,665百万円 26年3月期 70,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,281	△3,050	△6,754	38,714
26年3月期	1,019	△3,478	△5,528	42,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	1,030	24.6	1.5
27年3月期	—	7.00	—	11.50	18.50	1,358	34.7	1.8
28年3月期(予想)	—	8.50	—	10.00	18.50		28.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	915,000	3.5	7,500	33.6	8,000	26.3	4,700	19.9	64.02

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	74,000,000 株	26年3月期	74,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	585,661 株	26年3月期	404,045 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	73,483,473 株	26年3月期	73,667,594 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	259,236	△18.8	4,218	7.0	5,938	6.4	4,513	28.2
26年3月期	319,154	26.4	3,943	△13.9	5,583	△15.9	3,519	72.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.43	—
26年3月期	47.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	131,806	66,414	50.4	904.65
26年3月期	133,044	58,078	43.7	789.16

(参考) 自己資本 27年3月期 66,414百万円 26年3月期 58,078百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	240,000	△7.4	4,300	1.9	5,800	△2.3	4,000	△11.4	54.49

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期累計期間の業績予想は作成していません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策により円安が進み株価が上昇するなか、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど緩やかな回復基調で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化に加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響などもあり、石油製品の需要が減少するなど、依然として厳しい経営環境が続いた。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により、前期比7.9%減の8,838億56百万円となった。また、原油価格の下落に伴う製品在庫の評価損の発生などもあり、営業利益は前期比20.8%減の56億14百万円、経常利益は前期比18.5%減の63億32百万円、当期純利益は前期比6.6%減の39億18百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

<石油製品販売業>

石油業界においては、低燃費車の普及が進むなか、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順の影響によりガソリンの需要が落ち込むとともに、火力発電向け重油が減少したことなどから、燃料油全体での需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、新規特約店の獲得など積極的な営業活動に努めるとともに、SSにおける販売力の強化を図った。

当社においては、平成26年のSS経営戦略である「共走共汗2014～未来への一歩～」によるリテールサポートを継続し、油外収益の拡大を目的とした実践的な「販売力強化研修」や「洗車接客サービスコンテスト」を開催するとともに、エリアごとに実施される「SS向上委員会」を通して、SSスタッフの接客技術や販売力の向上を図った。産業用については、新規需要家の獲得や既存顧客への燃料の拡販に努めるとともに、風力発電機や食品加工機械、またガスエンジンに対し、付加価値の高い製品を提案することで工業用潤滑油の拡販を図った。

<化学品製造販売業>

当社グループにおいては、洗車機用薬剤や燃料添加剤(Obbliエンジンリフレッシャー)、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具(サンアイバイオチェッカー)などの自社商品、石油系溶剤などの工業薬品および粘着剤(タッキファイヤー)の積極的な販売により販売数量の拡大を図るとともに、新たな市場開拓の商材として高額洗車システム(ARAWZANS)の販売を開始した。

研究所では、東洋理研株式会社と共同して、環境負荷の少ない安全性に優れた製品開発および商品改良に努めた。

その結果、石油関連事業における売上高は、販売数量の減少や販売価格の下落により、前期比7.5%減の8,137億87百万円となった。セグメント利益については、原油価格の下落に伴う製品在庫の評価損の発生などもあり、前期比51.4%減の16億40百万円となった。

② ガス関連事業

<LPガス販売業>

LPガス業界においては、節約意識の高まりなどの影響を受けて家庭・業務用の需要は前年を下回った。

こうしたなかで、当社グループにおいては、平成26年度基本方針「新しいステージの主役へ」をスローガンに掲げ、お客さまの生活スタイルに合った高効率ガス機器などを提案する「スマートエネルギーショップ」の推進や、顧客との接点強化を目的とした「住まいるキャンペーン2014」の開催など、特約店の販売力の強化と新規顧客の獲得に努めた。また、保安面においては、「一日保安ドック」や「保安ドクター研修」を継続して実施し、保安の確保と信頼獲得に努めた。

<天然ガス販売業>

当社においては、積極的な営業活動を全国に展開することで販売の拡大を図るとともに、電気・ガスの小売り自由化を見据え、熱や電気などを含めた総合的なエネルギー供給など、お客さまの要望に沿った提案営業に努めた。また、福岡県久留米市から佐賀県佐賀市まで敷設した佐賀天然ガスパイプラインの保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス供給管の維持管理を徹底することで、安全で安心できる都市ガスの供給に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売数量の減少や販売価格の下落により、前期比14.1%減の569億17百万円となった。セグメント利益については、前期比9.2%減の18億60百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めた。

羽田空港においては、国際線の増便により燃料搭載数量が前年を上回った。こうした取扱数量の増大に対し、当社では、給油設備の増強や安全管理の徹底を継続した。

また、三愛アビエーションサービス株式会社では、関西国際空港における給油事業の進出に向けて、同空港内に営業所を開設した。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向けの需要に持ち直しが見られ、精密洗浄処理およびステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が回復したことにより、金属表面処理業の売上高は前年を上回った。また、前年に引き続き出展した「VACUUM2014 真空展」において、金属表面処理の技術力を広くアピールすることで、新規顧客からの受注獲得に努めた。一方、建設工事業の売上高は、当期に工事完工となる大型物件が低調であったことから、前年を下回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前期比3.4%減の131億51百万円となった。セグメント利益については、前期比7.9%増の22億48百万円となった。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、雇用情勢の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかに回復していくものの、海外景気の下振れリスクなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移するものと思われる。

こうしたなかで、当社グループは、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に努め、次期の売上高は9,150億円、営業利益は75億円、経常利益は80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円を予想している。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億51百万円減少し、1,976億9百万円となった。これは主に、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ136億38百万円減少し、1,165億70百万円となった。これは主に有利子負債を返済したことに加え、支払手形及び買掛金が減少したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ90億87百万円増加し、810億39百万円となった。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.9%から40.3%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億23百万円減少し387億14百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は62億81百万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前期比52億62百万円増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は30億50百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前期比4億27百万円減少している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は67億54百万円となった。これは主に、有利子負債の返済によるものである。なお、使用した資金は前期比12億26百万円増加している。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率 (%)	30.0	27.8	30.1	34.9	40.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.3	14.7	16.3	23.0	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.0	1.3	3.6	26.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	24.8	8.4	1.1	8.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業（三愛）精神「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」を経営理念として、社会から永続的に必要とされる企業グループとなることを目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、消費者の環境意識の高まりや節約志向などにより、石油製品の需要が減少し販売競争が激化するなど、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想される。

こうしたなかで、当社グループは、グループ内資源を有効活用し利益の最大化を図るとともに、築き上げた販売基盤をさらに強化し、今後のエネルギー業界における事業環境の変化に適切に対応していく。

なお、2020年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに合わせて、羽田空港における発着枠の増加が検討されているが、当社としては、燃料油の需要増大に対し、航空機給油施設の増設等インフラ整備を確実に実施していく。

今後も、危険物を取り扱う企業グループとして、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、お客さまから選ばれ続ける「安心感」のある総合エネルギー企業グループへの成長を目指し、社会に貢献していく所存である。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業の大半は日本国内でおこなわれており、会計基準については日本基準を採用している。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、対応していく方針である。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,305	38,830
受取手形及び売掛金	65,063	60,913
有価証券	80	210
商品及び製品	9,219	6,096
仕掛品	28	151
原材料及び貯蔵品	107	81
繰延税金資産	670	576
その他	944	1,087
貸倒引当金	△147	△47
流動資産合計	118,273	107,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,460	60,017
減価償却累計額	△38,437	△39,590
建物及び構築物 (純額)	21,023	20,427
機械装置及び運搬具	30,214	30,689
減価償却累計額	△22,717	△23,500
機械装置及び運搬具 (純額)	7,496	7,188
土地	22,217	21,847
リース資産	2,584	2,616
減価償却累計額	△1,403	△1,505
リース資産 (純額)	1,180	1,110
建設仮勘定	432	439
その他	3,622	3,701
減価償却累計額	△3,032	△3,067
その他 (純額)	590	633
有形固定資産合計	52,941	51,647
無形固定資産		
のれん	4,067	3,772
リース資産	6	1
その他	1,232	1,083
無形固定資産合計	5,306	4,857
投資その他の資産		
投資有価証券	21,532	28,780
長期貸付金	62	51
繰延税金資産	366	392
退職給付に係る資産	174	550
その他	3,734	3,615
貸倒引当金	△230	△186
投資その他の資産合計	25,639	33,204
固定資産合計	83,887	89,709
資産合計	202,160	197,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,711	65,031
短期借入金	1,965	840
1年内返済予定の長期借入金	2,972	6,037
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	434	453
未払法人税等	1,840	1,031
賞与引当金	1,439	1,473
役員賞与引当金	78	91
資産除去債務	10	9
その他	8,367	8,485
流動負債合計	94,821	83,453
固定負債		
長期借入金	17,920	14,903
リース債務	835	752
繰延税金負債	3,822	6,240
再評価に係る繰延税金負債	962	869
役員退職慰労引当金	469	462
特別修繕引当金	404	411
退職給付に係る負債	2,587	729
資産除去債務	515	532
その他	7,869	8,214
固定負債合計	35,387	33,117
負債合計	130,208	116,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	6,953	6,953
利益剰余金	50,824	53,725
自己株式	△151	△288
株主資本合計	67,752	70,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,553	8,720
土地再評価差額金	△943	△863
退職給付に係る調整累計額	295	1,291
その他の包括利益累計額合計	2,905	9,148
少数株主持分	1,293	1,373
純資産合計	71,952	81,039
負債純資産合計	202,160	197,609

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
売上高		
商品売上高	957,860	882,580
完成工事高	1,973	1,275
売上高合計	959,834	883,856
売上原価		
商品売上原価	910,079	837,067
完成工事原価	1,732	1,172
売上原価合計	911,811	838,240
売上総利益	48,022	45,616
販売費及び一般管理費	40,933	40,001
営業利益	7,088	5,614
営業外収益		
受取利息	605	463
受取配当金	488	515
軽油引取税交付金	190	188
貸倒引当金戻入額	17	97
その他	467	313
営業外収益合計	1,769	1,579
営業外費用		
支払利息	922	775
貸倒引当金繰入額	—	14
その他	168	70
営業外費用合計	1,090	861
経常利益	7,767	6,332
特別利益		
固定資産売却益	36	92
投資有価証券売却益	0	378
受取補償金	200	—
訴訟損失引当金戻入額	131	—
資産除去債務戻入益	32	—
特別利益合計	402	471
特別損失		
固定資産除売却損	267	282
減損損失	259	228
環境対策費	43	8
特別損失合計	570	518
税金等調整前当期純利益	7,598	6,284
法人税、住民税及び事業税	2,993	2,118
法人税等調整額	359	201
法人税等合計	3,353	2,320
少数株主損益調整前当期純利益	4,245	3,964
少数株主利益	48	45
当期純利益	4,196	3,918

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,245	3,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,347	5,200
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	—	88
退職給付に係る調整額	—	995
その他の包括利益合計	2,351	6,285
包括利益	6,596	10,249
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,546	10,169
少数株主に係る包括利益	50	79

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	47,566	△102	64,543
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	6,953	47,566	△102	64,543
当期変動額					
剰余金の配当			△515		△515
剰余金の配当(中間配当)			△478		△478
土地再評価差額金の取崩			56		56
当期純利益			4,196		4,196
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	3,258	△48	3,209
当期末残高	10,127	6,953	50,824	△151	67,752

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,207	△3	△887	—	315	1,263	66,123
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,207	△3	△887	—	315	1,263	66,123
当期変動額							
剰余金の配当					—		△515
剰余金の配当(中間配当)					—		△478
土地再評価差額金の取崩			△56		△56		—
当期純利益					—		4,196
自己株式の取得					—		△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,346	3		295	2,645	29	2,675
当期変動額合計	2,346	3	△56	295	2,589	29	5,828
当期末残高	3,553	—	△943	295	2,905	1,293	71,952

三愛石油(株) (8097) 平成27年3月期 決算短信

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,127	6,953	50,824	△151	67,752
会計方針の変更による累積的影響額			40		40
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	6,953	50,865	△151	67,793
当期変動額					
剰余金の配当			△551		△551
剰余金の配当 (中間配当)			△514		△514
土地再評価差額金の取崩			8		8
当期純利益			3,918		3,918
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,860	△136	2,723
当期末残高	10,127	6,953	53,725	△288	70,517

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,553	△943	295	2,905	1,293	71,952
会計方針の変更による累積的影響額				—		40
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,553	△943	295	2,905	1,293	71,993
当期変動額						
剰余金の配当				—		△551
剰余金の配当 (中間配当)				—		△514
土地再評価差額金の取崩		△8		△8		—
当期純利益				—		3,918
自己株式の取得				—		△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,166	88	995	6,250	79	6,330
当期変動額合計	5,166	80	995	6,242	79	9,046
当期末残高	8,720	△863	1,291	9,148	1,373	81,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,598	6,284
減価償却費	4,410	4,320
のれん償却額	797	771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,579	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△326	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,142	△927
受取利息及び受取配当金	△1,093	△978
支払利息	922	775
有形固定資産除売却損益 (△は益)	189	71
減損損失	259	228
資産除去債務戻入益	△32	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△378
受取補償金	△200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,657	4,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291	3,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	365	△182
営業保証金・破産債権の増減額 (△は増加)	△100	517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,532	△8,680
未払債務の増減額 (△は減少)	△363	938
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△318	△835
その他	27	△2
小計	4,330	8,999
利息及び配当金の受取額	1,096	980
利息の支払額	△935	△788
補償金の受取額	200	—
法人税等の支払額	△3,673	△2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019	6,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△414
定期預金の払戻による収入	101	386
投資有価証券の取得による支出	△286	△320
投資有価証券の売却による収入	280	508
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△2,953
有形固定資産の売却による収入	175	356
無形固定資産の取得による支出	△171	△631
関係会社株式の取得による支出	△18	—
貸付けによる支出	△26	△14
貸付金の回収による収入	126	67
その他	△271	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,478	△3,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	△1,125
長期借入れによる収入	5,812	3,060
長期借入金の返済による支出	△6,865	△3,012
社債の償還による支出	△3,200	△4,000
自己株式の取得による支出	△48	△136
配当金の支払額	△994	△1,066
少数株主への配当金の支払額	△12	—
その他	△469	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,528	△6,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,987	△3,523
現金及び現金同等物の期首残高	50,225	42,237
現金及び現金同等物の期末残高	42,237	38,714

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3 月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が10百万円減少し、利益剰余金が40百万円増加している。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益および1株当たり情報に与える影響は軽微である。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年 3 月31日に公布され、平成27年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5億50百万円、その他有価証券評価差額金は3億43百万円、退職給付に係る調整累計額は56百万円、それぞれ増加し、法人税等調整額は1億48百万円減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は88百万円減少し、土地再評価差額金は88百万円増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業別の事業部および支社を設置し、各事業部および支社は取り扱う製品・事業について戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部および支社を基礎とした製品・事業別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」および「航空関連事業他」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、石油製品の販売・保管・出荷および化学製品の製造・販売を行っている。

「ガス関連事業」は、L P ガス、天然ガス、都市ガスおよびガス機器の販売を行っている。

「航空関連事業他」は、航空機の燃料の保管・給油、金属表面処理、建物付帯設備の請負工事および不動産賃貸他を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産およびその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,939	66,284	13,610	959,834	—	959,834
セグメント間の内部売上 高または振替高	2,126	27	875	3,029	△3,029	—
計	882,065	66,312	14,485	962,863	△3,029	959,834
セグメント利益	3,374	2,048	2,084	7,507	260	7,767
セグメント資産	98,071	22,923	22,298	143,292	58,868	202,160
その他の項目						
減価償却費	1,532	1,276	1,431	4,241	169	4,410
のれんの償却額	748	47	0	797	—	797
受取利息	261	22	1	285	319	605
支払利息	562	103	16	682	239	922
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,271	506	1,679	3,457	98	3,556

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	813,787	56,917	13,151	883,856	—	883,856
セグメント間の内部売上 高または振替高	1,778	32	870	2,681	△2,681	—
計	815,566	56,949	14,022	886,538	△2,681	883,856
セグメント利益	1,640	1,860	2,248	5,749	582	6,332
セグメント資産	93,441	20,231	21,349	135,021	62,587	197,609
その他の項目						
減価償却費	1,494	1,269	1,467	4,232	88	4,320
のれんの償却額	718	52	—	771	—	771
受取利息	214	12	1	228	234	463
支払利息	516	79	12	608	166	775
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	1,719	1,173	1,037	3,931	27	3,959

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	962,863	886,538
セグメント間取引消去	△3,029	△2,681
連結財務諸表の売上高	959,834	883,856

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,507	5,749
「全社」の区分の利益	309	587
セグメント間取引消去	△49	△4
連結財務諸表の経常利益	7,767	6,332

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	143,292	135,021
「全社」の区分の資産	59,583	63,638
セグメント間取引消去	△715	△1,050
連結財務諸表の資産合計	202,160	197,609

(注) 「全社」の区分の資産の主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期運用資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント		全社		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,241	4,232	212	133	△43	△45	4,410	4,320
受取利息	285	228	400	308	△80	△74	605	463
支払利息	682	608	320	240	△80	△74	922	775
有形固定資産および無形固定資産の増加額	3,457	3,931	98	27	—	—	3,556	3,959

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	191	63	0	255	4	259

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
減損損失	201	1	—	203	24	228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	748	47	0	797	—	797
当期末残高	4,181	△114	—	4,067	—	4,067

当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
当期償却額	718	52	—	771	—	771
当期末残高	3,463	308	—	3,772	—	3,772

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	960.09円	1,085.15円
1株当たり当期純利益金額	56.97円	53.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,196	3,918
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,196	3,918
期中平均株式数 (千株)	73,667	73,483

(重要な後発事象)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,541	35,374
受取手形	546	395
売掛金	21,481	17,435
商品及び製品	636	503
原材料及び貯蔵品	10	8
前渡金	2	—
前払費用	104	107
繰延税金資産	206	181
短期貸付金	4,111	2,802
その他	192	206
貸倒引当金	△3,321	△2,351
流動資産合計	62,514	54,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,373	6,215
減価償却累計額	△4,180	△4,168
建物(純額)	2,193	2,046
構築物	28,062	28,678
減価償却累計額	△17,707	△18,234
構築物(純額)	10,354	10,443
機械及び装置	17,021	17,209
減価償却累計額	△11,956	△12,468
機械及び装置(純額)	5,064	4,741
車両運搬具	192	204
減価償却累計額	△175	△187
車両運搬具(純額)	16	16
工具、器具及び備品	789	760
減価償却累計額	△683	△677
工具、器具及び備品(純額)	106	83
土地	8,577	8,553
リース資産	1,134	1,255
減価償却累計額	△565	△670
リース資産(純額)	568	585
建設仮勘定	468	339
有形固定資産合計	27,349	26,810
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	6	3
ソフトウェア	432	308
リース資産	5	1
その他	52	50
無形固定資産合計	518	386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,800	26,811
関係会社株式	22,116	22,116
出資金	3	2
長期貸付金	33	30
従業員に対する長期貸付金	23	17
関係会社長期貸付金	49	541
破産更生債権等	54	60
長期前払費用	165	79
差入保証金	451	443
その他	121	139
貸倒引当金	△156	△296
投資その他の資産合計	42,662	49,945
固定資産合計	70,529	77,142
資産合計	133,044	131,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,339	10,579
短期借入金	27,490	23,457
1年内返済予定の長期借入金	2,200	4,000
1年内償還予定の社債	4,000	—
リース債務	198	212
未払金	134	344
未払費用	538	812
未払法人税等	1,119	704
前受金	833	1,385
預り金	77	92
賞与引当金	494	521
役員賞与引当金	45	53
設備関係未払金	417	573
仮受金	730	569
その他	3	2
流動負債合計	53,624	43,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当事業年度 (平成27年 3 月31日)
固定負債		
長期借入金	12,100	10,900
リース債務	405	411
繰延税金負債	1,680	3,566
再評価に係る繰延税金負債	1,079	975
退職給付引当金	2,348	2,081
役員退職慰労引当金	332	335
関係会社事業損失引当金	3	—
資産除去債務	65	67
預り保証金	3,312	3,743
その他	11	2
固定負債合計	21,340	22,083
負債合計	74,965	65,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金		
資本準備金	2,531	2,531
その他資本剰余金	4,341	4,341
資本剰余金合計	6,872	6,872
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地減価積立金	39	41
償却資産圧縮積立金	1,937	1,838
土地圧縮積立金	97	102
特別償却準備金	99	119
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	15,089	18,542
利益剰余金合計	38,263	41,645
自己株式	△151	△288
株主資本合計	55,112	58,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,745	8,744
土地再評価差額金	△779	△686
評価・換算差額等合計	2,966	8,057
純資産合計	58,078	66,414
負債純資産合計	133,044	131,806

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
商品売上高	311,306	251,269
商品売上原価		
商品期首たな卸高	557	636
当期商品仕入高	303,339	243,401
合計	303,896	244,038
商品期末たな卸高	636	503
商品売上原価	303,259	243,535
商品売上総利益	8,046	7,734
諸手数料収入		
航空燃料等取扱収入	6,208	6,442
その他収入	1,640	1,523
諸手数料収入合計	7,848	7,966
売上総利益	15,895	15,700
販売費及び一般管理費		
販売手数料	157	148
運賃及び荷造費	855	816
役員報酬及び給料手当	3,084	3,023
退職給付費用	373	23
役員退職慰労引当金繰入額	50	44
賞与引当金繰入額	494	521
役員賞与引当金繰入額	45	53
福利厚生費	733	746
賃借料	1,369	1,391
減価償却費	2,090	2,076
支払手数料	854	812
その他	1,840	1,823
販売費及び一般管理費合計	11,951	11,482
営業利益	3,943	4,218
営業外収益		
受取利息	388	295
有価証券利息	20	20
受取配当金	1,162	1,105
貸倒引当金戻入額	12	88
雑収入	562	636
営業外収益合計	2,146	2,145
営業外費用		
支払利息	414	353
社債利息	68	31
貸倒引当金繰入額	0	7
雑損失	23	32
営業外費用合計	506	425
経常利益	5,583	5,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
特別利益		
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	—	377
関係会社事業損失引当金戻入額	10	3
貸倒引当金戻入額	—	1
受取補償金	200	—
特別利益合計	234	384
特別損失		
固定資産除売却損	119	114
減損損失	84	27
関係会社清算損	—	17
貸倒引当金繰入額	196	—
環境対策費	42	—
特別損失合計	443	159
税引前当期純利益	5,374	6,163
法人税、住民税及び事業税	1,744	1,597
法人税等調整額	110	52
法人税等合計	1,854	1,649
当期純利益	3,519	4,513

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	2,095	97	—	21,000	12,478	35,711	△102	52,608	
会計方針の変更による累積的影響額				—							—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	2,095	97	—	21,000	12,478	35,711	△102	52,608	
当期変動額														
剰余金の配当				—						△515	△515		△515	
剰余金の配当 (中間配当)				—						△478	△478		△478	
土地再評価差額金の取崩				—						27	27		27	
償却資産圧縮積立金の積立				—		6				△6	—		—	
償却資産圧縮積立金の取崩				—		△164				164	—		—	
特別償却準備金の積立				—				99		△99	—		—	
当期純利益				—						3,519	3,519		3,519	
自己株式の取得				—							—	△48	△48	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				—							—		—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△158	—	99	—	2,611	2,552	△48	2,503	
当期末残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,089	38,263	△151	55,112	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,374	△751	622	53,231
会計方針の変更による累積的影響額			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,374	△751	622	53,231
当期変動額				
剰余金の配当			—	△515
剰余金の配当 (中間配当)			—	△478
土地再評価差額金の取崩		△27	△27	—
償却資産圧縮積立金の積立			—	—
償却資産圧縮積立金の取崩			—	—
特別償却準備金の積立			—	—
当期純利益			—	3,519
自己株式の取得			—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,371	—	2,371	2,371
当期変動額合計	2,371	△27	2,343	4,847
当期末残高	3,745	△779	2,966	58,078

三愛石油(株) (8097) 平成27年 3 月期 決算短信

当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金						利益剰余金合計		
					土地減価積立金	償却資産圧縮積立金	土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,089	38,263	△151	55,112
会計方針の変更による累積的影響額				-						△73	△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,127	2,531	4,341	6,872	39	1,937	97	99	21,000	15,016	38,190	△151	55,039
当期変動額													
剰余金の配当				-						△551	△551		△551
剰余金の配当 (中間配当)				-						△514	△514		△514
土地再評価差額金の取崩				-						6	6		6
土地減価積立金の積立				-	2					△2	-		-
償却資産圧縮積立金の積立				-		71				△71	-		-
償却資産圧縮積立金の取崩				-		△171				171	-		-
土地圧縮積立金の積立				-			5			△5	-		-
特別償却準備金の積立				-				34		△34	-		-
特別償却準備金の取崩				-				△14		14	-		-
当期純利益				-						4,513	4,513		4,513
自己株式の取得				-							-	△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-							-		-
当期変動額合計	-	-	-	-	2	△99	5	20	-	3,526	3,454	△136	3,317
当期末残高	10,127	2,531	4,341	6,872	41	1,838	102	119	21,000	18,542	41,645	△288	58,356

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,745	△779	2,966	58,078
会計方針の変更による累積的影響額			-	△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,745	△779	2,966	58,005
当期変動額				
剰余金の配当			-	△551
剰余金の配当 (中間配当)			-	△514
土地再評価差額金の取崩		△6	△6	-
土地減価積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の積立			-	-
償却資産圧縮積立金の取崩			-	-
土地圧縮積立金の積立			-	-
特別償却準備金の積立			-	-
特別償却準備金の取崩			-	-
当期純利益			-	4,513
自己株式の取得			-	△136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,998	99	5,098	5,098
当期変動額合計	4,998	92	5,091	8,408
当期末残高	8,744	△686	8,057	66,414

6. その他

役員の異動

役員の異動については、日本経済新聞に掲載して公表する予定である。